

評価実施	令和 2 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)				
事務事業名	No. 東京都総合交付金(地域特選事業枠)活用事業	所属部	政策経営部	所属課	政策経営課	
政策名	No. 9 自治体経営	所属係	政策経営係	課長名	饗島 紀章	
施策名	No. 基本施策31 将来にわたって持続可能な財政運営	裁量性	裁量性が大きい事業			
予算科目	会計 款 項 目 事業コード	法令根拠				
事業期間	単年度のみ 単年度繰返 期間限定複数年度	年度 ~ 年度				

事務事業の概要	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 平成18年度の制度変更により、「多摩島しど底力発揮事業交付金」が「東京都市町村総合交付金」まちづくり振興割の中の「地域特選事業枠」となった。
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 東京都と市町村が一体となったまちづくりを進めるとともに、地域の将来の発展に向けた課題を解決するために市町村が取り組むまちづくり事業に対して支援する「東京都市町村総合交付金まちづくり振興割地域特選事業枠」への申請事務。 (業務の内容) ①政策事業を中心に想定事業を抽出 ②各部署との調整 ③東京都に申請 ④東京都ヒアリングを経て、交付予定事業通知を受ける ⑤年度末に交付予定事業の執行状況報告を提出 ⑥「東京都市町村総合交付金」として補助を受ける。	活動実績及び事業計画 令和元年度の実績(令和元年度に行った主な活動を具体的に記載) 想定事業の選定、都への想定事業ヒアリング、本申請、交付予定事業の執行状況報告、額の確定報告。令和元年度は千円の交付実績があった。 令和2年度の事業計画(令和2年度に計画している主な活動を具体的に記載) 令和元年度と同様。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
市の財政(一般、特別会計)が、自律した財政運営になる。予定した財源を確実に確保する

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
東京都市町村総合交付金(まちづくり振興割地域特選事業枠)

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
事業の促進ができ、施策の成功につながる。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	申請件数	ア 件	8	10	5	5	5		0
	申請交付対象事業費の金額	イ 千円	79590	80951	147058	83816	201297		-63242
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	東京都市町村総合交付金(地域特選事業枠)予算計上額	ア 千円	45341	11964	12600				-12600
		イ							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	交付事業件数	ア 件	4	7	5	5			0
	交付決定額	イ 千円	15690	36830	33280				-33280
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	特定目的基金を含めた実質単年度収支	ア 千円	53580	641221					0
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	4	4	4	4	4	
	延べ業務時間	時間	260	260	320	240	250	-80
	正規職員人件費計(C)	千円	1,300	1,300	1,600	1,200	1,250	-400
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	1,300	1,300	1,600	1,200	1,250	-400
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
移転支的コスト	物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0
	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	1,300	1,300	1,600	1,200	1,250	0	-400
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-1,300	-1,300	-1,600	-1,200	-1,250	0	400
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係と性評価	① 公共関与の妥当性 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 東京都市町村総合交付金まちづくり振興割地域特選事業枠は、市の施策を実行する上で欠かせない財源であり、市の財政(一般、特別会計)が、自律した財政運営になることに結びつく。よって、行政が自ら行うべき内容である。
有効性評価	② 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 市としてより多くの交付金交付を受けるべく、常に向上余地があると言える。
	③ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務を行わなかった場合には、東京都より交付金が支出されなくなるため、その分を一般財源で穴埋めしなければならなくなり、国立市の財政に負担が生じ、財政運営に支障が出る。
効率性評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 財政係で行う財政事情報告事務において、総合交付金本体の事務がある。課内の事務所掌の点から統合はしていないが、重複申請等为了避免する必要もあることから、連携して事務を行っている。
	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 事業費がないため、削減余地はない。
公平性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 最小限の業務時間で実施していると考えられるため。
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 市の行政運営全般を範囲とする歳入確保事務のため、受益は市民全体に亘る。

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?

適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映

評価になじまない
東京都から交付金を受ける事務のため評価になじまない。

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)
特になし。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)
役立っている。
東京都からより多く交付金を頂く事は施策の成果向上や公益の増進に貢献する。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
平成30年度に制度変更があり、各市5事業までしか申請ができなくなったため、できるだけ事業費が大きくなるように事業選定を行った。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載
 事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

今後の、交付金の対象となる先進性や地域特性のある事業について当該交付金の交付決定のために取り組み、財源の確保に一層努めていく。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持			
低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
予算査定段階から、各事業の新規性・独自性に着目し整理しておくことで、より効率的な交付金の確保に結び付くと考えられる。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?
東京都総合交付金まちづくり振興割地域特選事業枠の制度が存続する限り、少しでも多くの交付金の交付を受けられるよう努力し、一般財源からの支出を抑えることに注力する。

評価実施 令和 2 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)						
事務事業名	No. _____	実施計画策定・政策予算編成事務		所属部	政策経営部	所属課	政策経営課
政策名	No. _____	9 自治体経営		所属係	政策経営係	課長名	饗島 紀明
施策名	No. _____	基本施策31 将来にわたって持続可能な財政運営		裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠	
	一般	01	2	01	1	01	03
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度		
					年度 ~ 年度		

事務事業の概要	
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) (事業の内容) 実施計画は、総合基本計画を実現するために、行財政の均衡と事業の優先度等を精査した具体的な財政計画であり、健全な財政運営と効果的・効率的な行政運営に資するために策定するものである。計画期間は4か年であり、毎年度各部署の要求事業を調整し策定する事業。また、これに並行して実施計画と連動した新年度予算を編成する事務。 (業務の内容) ①「行政経営方針」に基づき、実施計画に計上する政策事業について各課へ募集。②提出のあった事業について、各部署との調整、政策経営部内の調整、理事者調整を経て、採択候補事業を選定する。③採択候補事業のうち翌年度事業については、予算編成方針等に基づき、各部署と政策経営課とで、施策内での優先度や市民・他の行政機関等との役割分担等を検討し、事業費の精査を行ったうえで、政策経営部内の調整、理事者調整を経て、庁議にて当初予算案として付議する。④了承後、各部署へ通知する。⑤2年目から4年目までの政策事業について、4か年の財源調整表を作成する中で事業の調整を行い、政策経営部内の調整、理事者調整を経て、庁議にて最終の実施計画案を付議する。⑥了承後、決裁により決定、各部署へ通知する。	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 実施計画については、具体的な年数は不詳であるが従前から複数年度の財政収支計画として毎年ローリングで作成している。 計画期間は、平成27～29年度分までは3ヶ年、平成28～31年度分以降は総合基本計画との連動を図るため4ヶ年となっている。 活動実績及び事業計画 令和元年度の実績(令和元年度に行った主な活動を具体的に記載) 2019年度～2022年度実施計画の策定、平成31年度政策予算編成 令和2年度の事業計画(令和2年度に計画している主な活動を具体的に記載) 2020年度～2023年度実施計画の策定、令和2年度政策予算編成

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的

この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
行財政の均衡と事業の優先度等を精査した具体的な財政計画である「実施計画」を策定するとともに、同計画と連動した事業予算を措置することで、健全な財政運営と効果的・効率的な行政運営を図り、総合基本計画の実現を推進する。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
全市民(市の財政運営全般に係る事業であるため。)
職員(新年度分として要求のあった政策事業が対象。)

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
市民にとって真に必要な政策事業(新規及びレベルアップ事業)を採択することで、効果的な予算配分ができる。選択と集中の下、効果的・効率的な事業実施が図られ、住民福祉の向上が実現される。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	政策経営部内調整会議	ア 回	7	7	5	3			-2
	理事者調整会議	イ 回	11	11	13	9			-4
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	要求のあった政策事業数	ア 事業	205	202	167	153			-14
		イ							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	実施計画で採択となった政策事業数	ア 事業	152	162	143	136			-7
		イ							0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	第1次基本計画に掲げた展開方向ごとの目標達成率	ア %	41.9	43.8	35.6	33.3			-2.3
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	5	5	4	5	5	
	延べ業務時間	時間	2,100	2,300	1,500	1,600	1,600	100
	正規職員人件費計(C)	千円	10,500	11,500	7,500	8,000	8,000	500
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	10,500	11,500	7,500	8,000	8,000	500
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	10,500	11,500	7,500	8,000	8,000	0	500
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-10,500	-11,500	-7,500	-8,000	-8,000	0	-500
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK)*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係と性評価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 市の予算を理事者等と調整を行いながら編成していく事務であり、行政が主体的に行う以外の方法はない。	
有効性評価	② 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 よりよい予算編成・実施計画策定を行うためには、理事者の政策の方向性を政策経営係員が的確に把握しながら集中的に審議し、施策の目標達成に効率的な事業採択を行い策定することが求められている。事業に関する知識や事例の研究など事業の採否を決定していくためには、係員の調整能力の向上を常に図っていく必要がある。
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 予算が編成されない場合、当初予算の執行ができなくなり、住民生活に多大な影響が生じる。また、実施計画が策定されない場合、事業実施に向けた計画的な行政ができなくなり、的確な行政計画がない状況では、時代に即応した事業展開ができなくなる。
効率性評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段 事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？ 現在でも連携しているが、財政係の予算編成事務(経常予算)と引き続き連携を行っていく必要がある。
	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 事業費がないため、削減余地はない。
公平性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 現時点で本事業に係る業務時間の削減余地はほとんどない。
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 各課より提出のあったすべての事業について、内容を確認し採否の判断を行っていることから、公平・公正である。

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか？

適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映
評価になじまない

個々の事業採択に際してはソーシャルインクルージョンの観点から事業内容等について点検している。

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか？)(裁量性の大きい事業のみ記載)

一部議員より「実施計画は施策等の単位ではなく事業単位で細かく示すべき」との意見があるが、当市は財政フレームとしての性格を重視して策定しており、現時点で変更の予定はない。また、各課からは例年政策事業として要求が多く出されている現状があるので、市の目指す方向を見失うことなく重点的に予算をかけて実施すべき事業の精査をしっかりと行っていく必要がある。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか？(裁量性の大きい事業のみ記載)

中期的な財政フレームのもと各施策の方向性を実施計画として定めることで、市の財政ひいては市民に過度な負担を強いることなく効果的に施策を計画することができている。

行政経営方針に基づき、選択と集中の下、効果的・効率的な予算措置に努めている。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

本事業は、毎年度取り組んでいる実施計画の策定業務であるが、各課ヒアリングや理事者調整の際に的確な事業把握と簡潔明瞭な説明ができるように取り組んでいく必要がある。また、事業を実施することによる効果や影響を的確に把握し、採否を判断する必要がある。各課からの提出事業数が多くなっている現状から、政策事業と経常事業の基準等を明確にし、重点事業の精査に注力できる仕組みを考えていく必要がある。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載

事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 事業統廃合・連携 縮小 廃止 休止

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

各課ヒアリングや理事者調整の際に的確な事業把握と簡潔明瞭な説明ができるよう、係員各自が知識研鑽、能力向上を図る。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			×
	低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

係員の調整能力向上のほか、行政評価と連携して重点的に実施すべき施策や事業の精査を行う必要がある。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか？

毎年度、実施計画策定にあたり実施している事務であることから、計画的な行政運営のためには必要な事業であり、本事務事業を廃止することはない。

評価実施	令和 2 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)				
事務事業名	No. 4	寄附事務	所属部	政策経営部	所属課	政策経営課
政策名	No. 9	9 自治体経営	所属係	財政係	課長名	饗島 紀章
施策名	No. 31	基本施策31 将来にわたって持続可能な財政運営	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計 一般	款 01	項 20	目 01	事業コード 10	法令根拠 地方自治法施行規則、地方税法、くじにたち未来基金条例、くじにたち未来寄附金の取扱いに関する要綱
事業期間	単年度のみ	<input checked="" type="checkbox"/>	単年度繰返	<input type="checkbox"/>	期間限定複数年度	(H23 年度 ~ 年度)

事務事業の概要
 事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
 ふるさと納税制度が創設されたことを受け、国立市でも関係条例等を整備し、平成23年10月1日より、くじにたち未来寄附制度をスタートした。平成26年2月1日からは、寄附メニューに「旧国立駅舎再築のために」を追加するとともに、寄附金額に応じ、特典品を贈呈する形に変更した。平成27年分よりワンストップ特例制度開始。平成28年10月より寄附メニューを一部変更し、国立STYLE以外の品も提供できるようになった。令和元年8月より、ふるさと納税ポータルサイトの展開を図り、既存の「ふるさとチョイス」に加え、「楽天」ふるさと納税サイトを導入した。令和元年度旧国立駅舎再築事業完了により、寄附メニュー「旧国立駅舎再築のために」を「旧国立駅舎のために」に変更し、新たな公共施設として活用される旧国立駅舎の運営費として有効活用することとなった。
 (業務の内容)
 1. 寄附についての相談(制度の概要、寄附方法)
 2. 寄附申込書の受領 → 寄附金納入手続き → 寄附金受領証明書の発行
 3. 寄附情報の公表(市報、ホームページ)
 4. 補正予算計上 → くじにたち未来基金への積立て

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
 地方公共団体への寄附は過去から行われていたが、平成20年度に「ふるさと納税制度」が開始されたことを受け、国立市では平成23年度より「くじにたち未来寄附制度」を整備し、本格的な寄附受付を行うとともに、HP等で積極的なPRをスタートした。また、旧国立駅舎再築のための財源確保という観点からも、積極的なPRを行っている。
 活動実績及び事業計画
 令和元年度の実績(令和元年度に行った主な活動を具体的に記載)
 寄附件数:1,338件
 寄附金額:89,739,168円
 令和2年度の事業計画(令和2年度に計画している主な活動を具体的に記載)
 前年度以上の寄附件数・金額を目標に事業に取り組む。具体的には、「くじにたち未来寄附制度」のPRの強化、ふるさと納税ポータルサイトの拡大の検討など。

1 現状把握の部(PLAN) (DO)
(1) 事務事業の目的
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
 歳入増加、市内事業者の産業振興、市政PRなどを目的として事業を実施している。課題としては、くじにたち未来寄附のPRや情報発信が不十分。
 事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
 寄附制度である以上、市民、事業者、国立市に関心のある他市の住民を対象としている。
 この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
 市の財政(一般、特別会計)が、自律した財政運営になる

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	寄附件数	ア	件	1,064	916	751	1,338		587
		イ							0
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	寄附金額(指定寄附金)	ア	千円	87,665	96,419	76,605	89,739	1	13134
		イ	千円	65,491	42,850	47,581	64,426	1	16845
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	くじにたち未来基金から事業への充当額	ア	千円	658	11,404	69,961	5,177	29,494	-64784
		イ	千円	13,124	52,229	22,375	22,997		622
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	経常収支比率(赤字地方債を分母に含めない)	ア	%	92.7	95.0	96.2	100.2		4
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人	5	5	5	4	4	
		延べ業務時間	時間	1,460	1,360	1,340	1,080	1,080	-260
		正規職員人件費計(C)	千円	7,300	6,800	6,700	5,400	5,400	-1,300
		再任用職員従事人数	人						
		延べ業務時間	時間						0
		再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
		嘱託職員従事人数	人						
		延べ業務時間	時間						0
		嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
		人に係るコスト計(F)	千円	7,300	6,800	6,700	5,400	5,400	-1,300
物に係るコスト	物件費	千円	38,786	43,359	33,720	37,503	38,777	3,783	
	うち委託料	千円	37,951	42,317	32,954	34,373	32,374	1,419	
	維持補修費	千円						0	
	物に係るコスト計(G)	千円	38,786	43,359	33,720	37,503	38,777	0	
移転支的コスト	扶助費	千円						0	
	補助費等	千円						0	
	繰入金	千円						0	
	繰入金	千円						0	
	移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	その他	千円						0	
	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	46,086	50,159	40,420	42,903	44,177	0	
収入内訳	国庫支出金	千円						0	
	都支支出金	千円						0	
	分担金及び負担金	千円						0	
	使用料及び手数料	千円						0	
	繰入金	千円						0	
	繰入金	千円						0	
	その他	千円						0	
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	
	収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-46,086	-50,159	-40,420	-42,903	-44,177	0	
	一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係と性評価	① 公共関係の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行った場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 ふるさと納税制度は地方公共団体に対する寄附であり、当該地方公共団体が行うべき事務である。また、寄附を受けた地方公共団体から寄附者へ寄附金受領証明書を発行する必要があることから、国立市が行うべき事務である。
有効性評価	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 他市においてもふるさと納税制度の活用が進んでおり、今後も引き続き、魅力ある寄附金制度を検討・実施していく必要がある。
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 国立市に寄附をしたいと申し出た方の受付窓口が無くなってしまったため、影響がある。
効率性評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 寄附は地方公共団体単位で受け付けるものであり、他に手段はない。
	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 PR方法や魅力発信によって寄附の受付額を増やす余地はある。特典品発送や手数料、郵送料などは寄附件数の増加に比例して増えつつあることから、制度上事業費を削減することは難しい。
公平性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 寄附事務は年末年始に業務が集中するが、事務の委託化により人件費は大きく削減できた。
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 個人の自由意思で寄附をしているので、受益機会に偏りは無い。

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?
 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】
 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 評価になじまない
 寄附という性質上、そもそも各人の権利関係を制限するものではないため評価になじまない。

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)
 ふるさと納税制度に対する批判的意見として、高所得者層ほど税制優遇されているとの声があるが、国の制度である以上、市としては現行の制度の枠組みの中で独自性を出して、寄附者に訴えかけていく必要がある。国立市の寄附では、具体的な使途として「旧国立駅舎(再築)のために」寄附を募っており、市内外から旧駅舎に愛着のある方々から応援の言葉を頂いている。
 この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)
 事業の成果として、寄附金額が増えたことにより歳入増加につながっている。
 一方、ふるさと納税制度の性質上、国立市のような都市部の自治体は、市民の寄附金控除の額が年々増えており、歳入の効果額を上回る額が減少となっている。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 平成28年10月からの業務委託で特典品や業務内容が大きく向上し、平成30年3月には駅舎累計1.5億円を超え、目標額を達成した。令和元年8月より、ふるさと納税ポータルサイトの展開を図り、既存の「ふるさとチョイス」に加え、「楽天」ふるさと納税サイトを導入した。 今後も引き続き、魅力ある寄附金制度を検討・実施していく必要がある。
① 公共関係と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載
 事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
 魅力ある返礼品や使い道などを検討し、寄附者に訴えかける制度作りを検討していく。
 また、業務の安定化を図るとともに、さらなるコスト削減の可能性についても模索していく。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
コスト		○	
向上			×
維持			
低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
 ふるさと納税制度により市税の減少が課題となっている。
 解決策:より寄附をしたくなるようなメニューの作成

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?
 地方公共団体への寄附が禁止された場合は廃止となる。

評価実施	令和 2 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)				
事務事業名	No. <input type="text"/>	新地方公会計制度推進事業	所属部	政策経営部	所属課	政策経営課
政策名	No. <input type="text"/>	9 自治体経営	所属係	財政係	課長名	箕島 紀章
施策名	No. <input type="text"/>	基本施策31 将来にわたって持続可能な財政運営	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠
	一般	01	2	01	01	01
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (25 年度 ~ 年度)			

事務事業の概要
 事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
 これまで、国立市の財務諸類は、「総務省方式改訂モデル」により作成してきているが、平成25年8月には総務省「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」から中間とりまとめが提出され、また、同月に市長に提出された財政改革審議会最終答申においても複式簿記の導入についての提言を頂いている。これらを受け、国立市においても公会計制度改革に積極的に取り組んでいくこととし、「地方公会計制度改革推進本部」「地方公会計制度改革検討委員会」「地方公会計制度改革検討部会」を立ち上げた。平成26年7月に地方公会計制度改革推進本部から「国立市地方公会計制度改革推進に関する検討報告書」が提出され、当面は、期末一括仕訳による「統一モデル」を採用する方針とし、その導入に向けた準備を進めることとした。平成27年1月23日には、総務大臣より、「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」が発出され、統一的な基準に基づく財務諸表の作成を平成29年度まで行うこととされている。これを受けて、国立市では平成28年度決算分より統一的な基準に基づく財務書類を作成している。

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
 総務省が平成18年5月に「新地方公会計制度研究会報告書」、平成19年10月に「新地方公会計制度実務研究会報告書」を公表し、総務省方式改訂モデル、基準モデルを示された。多くの地方自治体がこのモデルによる財務諸表を作成したが、東京都のように独自のモデルを導入して財務諸表を作成する自治体もあった。平成25年8月、総務省「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」は、中間とりまとめを公表し、地方公会計について統一的な基準を定め、複式簿記・発生主義の導入を図るべきという方向性を示したことから、国立市における方向性を検討することとし、「地方公会計制度改革推進本部」等を立ち上げた。

活動実績及び事業計画
 令和元年度の実績(令和元年度に行った主な活動を具体的に記載)
 ・固定資産台帳の更新作業
 ・財務書類作成(統一基準)
 令和2年度の事業計画(令和2年度に計画している主な活動を具体的に記載)
 ・固定資産台帳の更新作業
 ・財務書類作成(統一基準)

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)
(1) 事務事業の目的
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
 発生主義・複式簿記に基づく統一的な基準による財務書類を作成することにより、現金主義・単式簿記である官庁会計では把握できないストック情報(資産、負債)やフルコスト情報(減価償却費、引当金繰入額などの非現金支出費用を含む)を提供し、官庁会計を補完することが求められている。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
 統一的な基準による財務書類を作成・開示することにより、全般的な財務状況をより多面的かつ合理的に明らかにし、行財政の意思決定に活用され、限られた財源を賢く使うことにつなげることが期待されていることから、住民、職員が事業の対象者となる。

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
 統一的な基準による財務書類を作成・開示することにより、市の全般的な財務状況がより多面的かつ合理的に明らかになり、当該開示情報が行財政の意思決定に活用されることで、財政基盤の安定化や自立した財政運営につなげることができる。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	検討委員会・部会開催(支援委託業者会議)回数	ア 回	3	8	6	5			-1
	新地方公会計に関する研修参加回数	イ 回	6	10	8	3			-5
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	国立市の資産合計(全体会計)	ア 百万円	97,169	99,543	100,247	100,292			45
	固定資産の金額(全体会計)	イ 百万円	93,604	95,695	96,407	97,087			680
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	財務書類に正しく計上・更新できた資産の割合	ア %	100.0	100.0	100.0	100.0			0
	台帳に正しく計上・更新できた固定資産の割合	イ %	100.0	100.0	100.0	100.0			0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	経常収支比率(赤字地方債を分母に含めない)	ア %	92.7	95.0	96.2	97.9			1.7
	自主財源比率(公会計)	イ %	65.4	65.9	63.8	64.6			0.8

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	4	3	4	3	3	
	延べ業務時間	時間	1,920	2,040	3,740	3,640	3,640	-100
	正規職員人件費計(C)	千円	9,600	10,200	18,700	18,200	18,200	-500
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	9,600	10,200	18,700	18,200	18,200	-500
物に係るコスト	物件費	千円	6,877	2,091	1,806	1,711	1,711	-95
	うち委託料	千円	2,557	2,091	1,806	1,501	1,501	-305
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	6,877	2,091	1,806	1,711	1,711	-95	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
	移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	16,477	12,291	20,506	19,911	19,911	0	-595
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-16,477	-12,291	-20,506	-19,911	-19,911	0	595
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係と 有効性 評価	① 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】	なぜこの事業を行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?
効率性 評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)
公平性 評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?
 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 評価になじまない

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)
 開示された財務情報が行財政の意思決定に活用されたり、他市比較による市の相対的財務状況の正確な理解が進むためには、専門的な知識がない職員や住民でも理解ができるように、対象者へわかりやすい説明が求められている。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)
 統一的な基準による財務書類の作成・開示の取組みを進めることにより、財政基盤の安定化や自立した財政運営のための意思決定が可能となり、施策の成果向上や公益の増進を図ることができる。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) ・平成30年度決算について、統一基準に基づく財務書類と固定資産台帳の作成を行ったが、前年度に比べて作成期限がタイトとなったため、期間間際まで時間を要した。 ・令和元年度決算の財務書類、固定資産台帳についても、作成期限がタイトであるため、業務を効率化し、財務諸表作成に向けての庁内協力体制をより整備していく必要がある。																				
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 今後は、より効率的な方法で財務書類の作成と固定資産台帳の更新ができるように必要な措置を講じていくとともに、導入後の活用についても検討していく。 また、継続的に、公会計制度自体の知識を職員にも共有化していく必要がある。																				
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>コスト</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	コスト				向上		○		維持			×	低下		×	×
	削減	維持	増加																		
コスト																					
向上		○																			
維持			×																		
低下		×	×																		
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	新公会計制度運用に係る職員の情報共有と対外的な活用(解決策) 庁内の研修を開催する。事業別・施設別コスト計算や行政評価システムとの連携等により、より分かりやすい財務情報を市民に周知していく。																				
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?	新公会計制度に基づく会計システムが適切に運用され、正確な財務書類と固定資産台帳が適時に作成され有効に活用される状態となったとき、目的が達成される。																				

評価実施	令和 2 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)				
事務事業名	No. <input type="text"/>	住民税課税事務	所属部	政策経営部	所属課	課税課
政策名	No. <input type="text"/>	9 自治体経営	所属係	市民税係	課長名	山田 英夫
施策名	No. <input type="text"/>	基本施策31 将来にわたって持続可能な財政運営	裁量性	法令等により事業の実施が義務付けられている事業		
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠
	一般	01	2	01	2	01
						地方税法、国立市市税賦課徴収条例、東京都都税条例
事業期間		単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度
						工 (年度 ~ 年度)

事務事業の概要	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) (事務事業の内容) ・1月1日現在、市内に住所及び事業所等を有する個人に市・都民税を課税する。 ・市内に事務所又は寮等を有する法人に法人市民税を課税する。 (業務の内容) ・収受した給与支払報告書及び申告書等の課税資料の調査及び入力 ・入力データのエラー修正及び賦課計算・徴収方法の決定及び納税通知書の作成並びに発送 ・未申告者等の調査及び申告指導・確定申告やeTAXに伴う事務・市税収入の測定・税制改正等の周知 ・法人市民税に係る申告書発送及び受付並びに課税、調査事務 (予算の内訳) 賃金、需用費、役員費、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費	活動実績及び事業計画 令和元年度の実績(令和元年度に行った主な活動を具体的に記載) ・給与支払報告書及び申告書等の受付 ・eltaxによる申告書等の受付 ・特別徴収税額通知書、普通徴収納税通知書の発送 ・税制改正等の周知(市報、リーフレット、市HP) ・未申告者の申告勧奨・法人市民税の申告書発送及び受付、課税及び令和2年度の事業計画(令和2年度に計画している主な活動を具体的に記載) 令和元年度と同様に行っていくが、令和3年度に向け大規模な税制改正が発生するため、制度の確認、周知、課税計算を確実に実施する。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
地方税法に基づき賦課決定するものであり、市の自主財源を確保し、行政サービスの財政基盤の主力を形成する、市の基幹業務である。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
地方税法で納税義務者について規定があるため。

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	個人住民税賦課件数	ア	38060	38852	39502	40024	40366		522
	法人市民税課税件数	イ	2478	2554	2642	2683	2737		41
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	1月1日現在住民登録者数	ア	74941	75452	75723	76038	76280		315
	法人市民税納税義務者数	イ	2665	2708	2738	2785	2724		47
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	個人住民税誤謬件数	ア	0	0	19	0	0		-19
	法人市民税誤謬件数	イ	0	0	0	0	0		0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)		ア							0
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	8	7	8	7	8	
	延べ業務時間	時間	16,000	14,000	16,000	14,000	16,000	-2,000
	正規職員人件費計(C)	千円	80,000	70,000	80,000	70,000	80,000	-10,000
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	2	2	2	2	8	
	延べ業務時間	時間	2,245	2,316	2,904	2,880	7,224	-24
	嘱託職員人件費計(E)	千円	3,368	3,474	4,356	4,320	12,261	-36
	人に係るコスト計(F)	千円	83,368	73,474	84,356	74,320	92,261	-10,036
物に係るコスト	物件費	千円	16,425	16,732	16,063	15,833	14,195	-230
	うち委託料	千円	497	1,067	775	478	971	-297
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	16,425	16,732	16,063	15,833	14,195	-230	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	99,793	90,206	100,419	90,153	106,456	0	-10,266
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-99,793	-90,206	-100,419	-90,153	-106,456	0	10,266
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK)*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係と性評価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 住民税の課税は地方税法等に基づくものであり、税の守秘義務、個人情報保護の見地からも市が行うことが妥当である。
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 地方税法及び条例等に則した適正課税を行い課税誤りがないことが成果となる。膨大な量の課税資料のデータ入力エラー、パンチエラー等は毎年若干数は発生してしまう。これらのエラーは検算・確認を行うことで、納税通知書発布までには修正している。検算・確認を効率的且つ確実にを行う仕組みを整備していくことで成果は向上するものと考えられる。
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 地方税法に基づき課税決定するもので、廃止・休止等を行うことはできない。また、自主財源の確保に大きな影響を及ぼすこととなるとともに、税の公平の見地からも廃止・休止は不可能である。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 法の制約があり、且つ業務の性格上、統廃合は不可能である。
有効性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 地方税法に基づくものであり制約があること、またOA機器やスキャナを活用して事務の合理化を図っており、またIT化が推進されるにしても現行の体制との両立であること、通知件数が増えていることから現状では削減の余地はない。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 申告受け開始の2月から当初課税決定をする6月までの期間は、多数の臨時職員を採用すると共に職員の超過勤務体制で課税事務を行なっている。課税に誤りないようにするためには、提出される膨大な資料を入力後に確認、検算することが必須であり、そのためにマンパワーが必要となる。当初課税に係る業務について、アウトソーシングすることが可能であれば、職員の超過勤務を抑制し、人件費を下げることが可能である。
効率性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 地方税法や条例等による課税について、再度にわたる検算・確認体制により誤謬修正をなくし、公正・適正に行っている。
	⑧ 公平性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?

適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映

評価になじまない

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
・地方税法等に基づく事務であり適正に課税を行っているが、毎年地方税法の改正による税制の複雑化により、データ入力時のエラー等を完全になくすことは難しい。また、当初課税時期においては、適正課税のための資料の確認、賦課計算、システムへの入力、検算等に職員は時間を膨大な割られている。現実問題として、当初課税事務が円滑に遂行できるかどうかは、税の知識及び業務経験が豊富な職員がどれだけ在籍しているかによる部分が大きい。特定職員に依存しないことを含め、当初課税時期の職員の事務負担の軽減することで、時間外勤務(人件費)を削減し、課税誤りを減らし、適正課税につながる。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載
 事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			○
維持			×
低下	×		×

・業務のマニュアル化、システム化を推進し、ヒューマンエラーを減らし、適正課税に努める。AI/RPA等の最新技術の効果的な導入が可能であれば、適正課税に寄与するだけでなく、人件費の削減にも効果があると考えられる。
・人件費の圧縮のため、当初課税事務のアウトソーシングも検討が必要。当初課税時期の膨大な業務は、職員に大きな負担をかけており、病気や異動等で職員が欠けると、業務遂行の遅延につながる可能性がある。そういった意味でも、業務委託やアウトソーシングを行うことで、効率的な事務が行えるだけでなく、業務の(特定)職員への依存度を減らし、職員が欠けた際の業務遂行のためのリスクヘッジになると考える。

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
事業の方向性としてAI/RPA、アウトソーシングは解決策となりえると考えられるが、導入にあたっては、十分な調査及び導入準備が必要である。現在の業務プロセスの分析並びに業務システムとの適合性、市場及び事業者調査、仕様検討、プロポーザルの実施や業者選定、開発、導入準備など、こうした解決案自体が大きな事務負担にもなる。当初課税時期にそうした検討や導入準備等を行うことは難しいため、業務が比較的落ちている夏から秋にかけて検討、準備を完了させる必要がある。またインシヤルコストや並行稼働に伴う人件費が増加するものと考えられるため、一時的に増加する事業

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?

評価実施 令和 2 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	No. 1	固定資産税・都市計画税課税事務	所属部	政策経営	所属課	課税
政策名	No. 9	9 自治体経営	所属係	固定資産税係	課長名	山田英夫
施策名	No. 31	基本施策31 将来にわたって持続可能な財政運営	裁量性	法令等により事業の実施が義務付けられている事業		
予算科目	会計 一般	款 01	項 2	目 01	事業コード 1 0 8 1 1 0 0	法令根拠
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)		

<p>事務事業の概要</p> <p>事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 賦課期日(1月1日)現在の土地・家屋・償却資産の価格に応じて課税を行う。 (土地・家屋)</p> <p>1. 1月1日現在、土地の利用状況・新築・既存家屋、所有者の把握。(登記事項の異動の捕捉、新築・滅失家屋確認、農地パトロール、賦課期日における現地調査) 2. 把握した土地・家屋の価格決定(評価計算) 3. その価格に基づく税額決定(課税処理) 4. 評価替え事務。土地・・・鑑定評価に基づく評価替え。家屋・・・既存家屋についての建築物価の変動割合、経年減点補正率を考慮した評価替え (償却資産) 市内の事業者やリース事業で資産を提供している事業者からの申告に基づき価格を決定し、税額決定</p>	<p>この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)法に基づく。</p> <p>活動実績及び事業計画</p> <p>令和元年度の実績(令和元年度に行った主な活動を具体的に記載) 土地は、令和元年7月1日現在の下落地点の調査を行った。また令和3年度評価替えに向け、一部状況類似地域の見直しについて調査検討を行った。家屋は、令和元年中の新築・増築家屋の評価および滅失の確認を実施。償却資産は、申告に基づく価格の決定及び未申告者等の実態調査把握を実施。 令和2年度の事業計画(令和2年度に計画している主な活動を具体的に記載) 土地：令和元年度におこなった基準日現在(R02/1/1)の標準地の鑑定評価をもとに、令和元年度評価替えにむけての作業を実施予定。家屋：引き続く既存分家屋および新築・増築・滅失の作業および令和3年度評価替えにむけての評価計算を実施予定。償却資産：申告に基づく価格決定、未申告者・法人調査等の実態調査把握を実施予定。ほか、新型コロナウイルスによる償却・家屋の減免に係る整備等。</p>
---	--

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)法に基づく。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
 1. 市内所在土地・家屋
 2. 市内所在土地・家屋・償却資産の所有者

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	異動のあった不動産の件数	ア	6666	6850	6920	7000	7100		80
	償却資産申告件数	イ	2660	2674	2670	2650	2600		-20
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	市内所在土地筆数・家屋件数	ア	42520	42300	42600	43000	43300		400
	所有者数(土地・家屋)	イ	32097	32300	32400	32600	32800		200
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	価格修正件数(現年度)	ア	799	700	650	600	550		-50
	税額の更正件数(現年度)	イ	89	40	35	30	25		-5
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)		ア							0
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	9	9	9	9	9	0
	延べ業務時間	時間	19,000	19,000	19,000	19,000	19,000	0
	正規職員人件費計(C)	千円	95,000	95,000	95,000	95,000	95,000	0
	再任用職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	0
	再任用職員人件費計(D)	千円	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	0
	嘱託職員従事人数	人	2	2	2	2	2	0
	延べ業務時間	時間	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	4,500	4,500	4,500	4,500	5,610	0
	人に係るコスト計(F)	千円	103,500	103,500	103,500	103,500	104,610	0
物に係るコスト	物件費	千円	46,625	29,479	32,548	46,383	29,104	13,835
	うち委託料	千円	33,800	16,287	19,717	32,190	19,128	12,473
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	46,625	29,479	32,548	46,383	29,104	0	13,835
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円	90	90	90	90	90	0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	90	90	90	90	90	0	0
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	150,215	133,069	136,138	149,973	133,804	0	13,835
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円	541	473	470	478	495	8
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
収入計(J)	千円	541	473	470	478	495	0	8
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-149,674	-132,596	-135,668	-149,495	-133,309	0	-13,827
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係と性評価	<p>① 公共関係の妥当性</p> <p>なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?</p>	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 地方税法に定められた法定事務である。																
有効性評価	<p>② 成果の向上余地</p> <p>成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?</p> <p>③ 廃止・休止の成果への影響</p> <p>事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?</p>	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 土地・家屋現況図の整備を行い、課税客体の適正把握、適正課税に努めている。 <input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 地方税法に定められた法定事務であるので、廃止はできない。																
効率性評価	<p>④ 類似事業との統廃合・連携の可能性</p> <p>目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?</p>	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 償却資産は、法人市民税との連携を行っているが、システムによる連携(参照権限等)が課題である。																
公平性評価	<p>⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地</p> <p>成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?</p> <p>⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地</p> <p>やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)</p>	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 償却資産は、法人市民税との連携を行っているが、システムによる連携が課題である。また近年では増加傾向にあるeltaxによる申告との連携も課題としてある。 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 償却資産の申告対象者の把握拡大に向け、専門嘱託員を増員、これにより大きな効果があがっている。また土地・家屋についても、適正課税を進めていく上では削減の余地はないが、近年土地・家屋台帳の登記所通知の電子化および公図の電子化が完了した。今後はより効率的に事務を進めることができるため時間外勤務の削減が期待できる。																
公平性評価	<p>⑦ 受益機会・費用負担の適正化</p> <p>事業の内容が一部の受益者に偏っていない不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?</p>	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 土地・家屋の所有者すべてに課税をしているため、公平・公正といえる。償却資産は申告制のため、公平申告をさらに進めていく。																
<p>事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 <input type="checkbox"/> 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映 評価になじまない</p>																		
<p>この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)</p>																		
<p>この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)</p>																		
<p>3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)</p> <p>(1) 担当課評価者としての評価結果</p> <p>① 公共関係と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>(2) 全体総括(振り返り、反省点) 地方税法に基づく事務であり適正・公平に課税を行っている。引き続き現地調査を慎重に実施し、また入力後の2重チェック等重点的に行っていくたい。</p>																		
<p>(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)</p>		<p>(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上		○		維持			×	低下	×		×
	削減	維持	増加															
向上		○																
維持			×															
低下	×		×															
<p>(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 電子化はほぼ完了しているため、今後は運用手順・マニュアルを整備し異動があっても問題なく業務を進行していける体制の構築が課題である。</p>																		
<p>(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?</p>																		

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)
No. 市税等収納管理事務
所属部 政策経営部
所属課 所属課 収納課
政策名 No. 9 自治体経営
所属係 管理係
課長名 毛利 岳人
施策名 No. 基本施策31 将来にわたって持続可能な財政運営
裁量性 法令等により事業の実施が義務付けられている事業
予算科目 会計 科目 事業コード
一般 0 2 0 2 0 2 0 1 0 8 3 0 0
法令根拠 日本国憲法第30条、第84条等
地方税法、国税徴収法、市税等賦課徴収条例等
事業期間 単年度のみ 単年度繰返
(年度 ~ 年度)

事務事業の概要
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
【事業内容】
①市税(都民税を含む。)及び国民健康保険税の徴収、督促及び督促に関すること。②徴収金の嘱託及び受託に関すること。③督促状・催告書の発行に関すること。④督促状の公示送達に関すること。⑤市税等の口座振替に関すること。⑥納税済みに関すること。⑦過誤納金の整理に関すること。⑧市税(都民税を含む。)及び国民健康保険税の徴収報告に関すること。⑨納付書及び徴収簿等の管理に関すること。⑩課内の庶務及び調整に関すること。
【業務内容】
市税等の収納・消込、還付金・還付加算金処理、文書督促・催告、訪問催告、電話催告、納税相談、インターネット公売、徴収支援システム保守、嘱託職員の採用・経理、課内庶務など
【予算内訳】
過誤納還付金・還付加算金・延滞金、報酬、需用費(消耗品、燃料費、印刷製本費、修繕費)、役員費(郵便料、手数料)、賃借料、委託料

1 現状把握の部(PLAN) (DO)
(1) 事務事業の目的
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
○市税及び国民健康保険税の予算額・調定額・収納額・収入歩合等の状況についての確に把握し、安定的な自主財源確保の指針とすることができる。
○「自主納付」「納期内納付」の意識を向上させることにより、事務経費削減を目指す。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
①対象者:納税義務者 理由:市税等収納の対象者
②対象者:金融機関等 理由:市税等収納の代理機関

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)

(2)各指標等の推移
項目 名称 単位 平成28年度(決算) 平成29年度(決算) 平成30年度(決算)(A) 令和元年度(決算見込み)(B) 令和2年度(当初予算) 目標年度(目標値) 差額(B)-(A)

(3)事務事業コストの推移
項目 単位 平成28年度(決算) 平成29年度(決算) 平成30年度(決算)(A) 令和元年度(決算見込み)(B) 令和2年度(当初予算) 目標年度(目標値) 差額(B)-(A)

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

① 公共関与の妥当性
見直し余地がある =>【以下に理由を記入】 =>3 改革・改善方向の部に反映
② 成果の向上余地
向上余地がある =>【以下に理由を記入】 =>3 改革・改善方向の部に反映
③ 廃止・休止の成果への影響
影響無 =>【以下に理由を記入】 =>3 改革・改善方向の部に反映
④ 類似事業との統廃合・連携の可能性
他に手段がある (具体的手段、事務事業)
⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保
事業費削減(歳入確保)余地がある =>【以下に理由を記入】 =>3 改革・改善方向の部に反映
⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減
削減余地がある =>【以下に理由を記入】 =>3 改革・改善方向の部に反映
⑦ 受益機会・費用負担の適正化
見直し余地がある =>【以下に理由を記入】 =>3 改革・改善方向の部に反映

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?
適切に実施している一部実施している =>【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】
実施していない =>3 改革・改善方向の部に反映

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?) (裁量性の大きい事業のみ記載)
この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか? (裁量性の大きい事業のみ記載)

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果
① 公共関与と妥当性
② 有効性
③ 効率性
④ 公平性

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
①市税等収納率は、多摩26市中1位を継続しており、平成27・28・29年度は全国都市第1位となっている。
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
○早急なシステム化・オートメーション化の推進と、これにかかると効果的な投資
○滞納繰越分圧縮に伴う課内業務分担の再編・課税部門を含めた税務部門全体の分担再編
○適切な人材採用・登用
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?